

NEWS LETTER

No.67 March 2018

「日本の極端な少子化問題への対応」

少子高齢化と言われるように、少子化と高齢化は切り離せない関係にあります。アフリカにおける人口の急増も大きな地球規模的課題なら、先進国の少子高齢化も大きな課題です。SDGsに掲げられた持続可能な開発を達成するためには、人口の安定化が不可欠となります。

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、UNFPAアジア・太平洋事務所（APRO）受託事業として、2014～2017年にわたり、高齢化に関する調査研究事業を実施しました。この事業は、アジアの国会議員の政策立案に資することを目的とし、日本を代表する卓越した研究者による様々な資料の検討・分析、また日本およびマレーシアで実施した「高齢化に関する国会議員会議・視察」を通じて得られた知見を、『アジアの高齢化に対する政策提言』としてまとめました。

http://www.apda.jp/pdf/p06_koureika/policy_jp.pdf

この成果文書は、2017年10月に韓国・ソウルでUNFPAおよび韓国国家統計庁（KOSTAT）が共催した「高齢化グローバルシンポジウム」で発表され、参加者から高い評価を受けました。

そこで本年度は、高齢化問題においても重要な視点となる第二の人口転換と、極端な少子化の問題に焦点を当てた議論を、専門家、

国会議員、政策形成者を交え、スタートしたいと考えています。その一環として、福田康夫 APDA理事長・JPFP名誉会長の呼びかけで、竹内啓 日本学士院会員・東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授、阿藤誠 APDA評議員・国立社会保障人口問題研究所（IPSS）名誉所長、前川守 内閣府審議官、楠本修 APDA常務理事・事務局長が参加し、日本の極端な少子高齢化について、意見交換会を行いました。

冒頭、福田康夫 APDA理事長は、「地球の環境制約の中で持続可能な開発を考える場合、人口減少は悪いこととは言えないが、それがあまりにも急激で、社会制度がそれに耐えられなくなったり、少子化に対応できないことで、若い人たちが具体的な希望を設定できなくなっていることが問題である」と指摘しました。

竹内啓 東京大学名誉教授は、同じ問題意識を共有した上で、自身の著書『人口問題のアポリア』（岩波書店）に触れ、「人口問題は人間の問題であって、操作的に考えることは難しく、研究対象でもあると同時に、その研究しているヒトを含む社会の主体であるという視点を忘れてはならない」と述べました。また、18歳人口の減少に従って大学の数や教員採用を減らしていかなければならず、研究者も育た



なくなっており、日本の国際競争力の低下にもつながる深刻な状況に強い懸念を表明しました。

続いて、阿藤誠 IPSS名誉所長は、少子化対応の政策アドバイザーとして様々な批判の矢面に立った経験に触れ、主な3者からの批判として、①フェミニストグループ、②保守派グループ、③自由主義経済グループを挙げました。その主旨は、以下のようなものでした。

- ① フェミニストグループの批判は、女性を子どもを産む存在としてしか見ないのか、女性に負担を強いるのかというもの
- ② 伝統的な保守派グループからの批判は、伝統的な家族制度や婚姻の価値観は守られるべきであり、社会的介入などは許容できないというもの
- ③ 自由主義経済グループからの批判は、ミルトン・フリードマンらのシカゴ学派の研究成果を引用し、少子化は個人の選択の結果であり、そこに介入するのは経済効率が悪く、適切な経済政策と言えないというもの。

また、阿藤誠 IPSS名誉所長は、当時も今も、社会全体が男女共生社会の方向に大きく変化していかない限り少子化問題は解決せず、少子化対策・男女共同参画・ワークライフバランスが三位一体となった政策推進が必要であると述べました。

さらに参加者からは、かつては少子化や人口減少が問題になるとは想定されていなかったことから、研究そのものもあまり存在しておらず、研究を含め、今後の取り組みの重要性が改めて指摘されました。その中で、福田康夫APDA理事長は、これからの日本にとって、少子化対策と地方創生が決定的に重要であると強調しました。具体例として、かつて当時の田中角栄総理が日本列島改造論を打ち出した際、その本意はインフラ発展を通じて地方活性化を果たすことであったことを説明し、「若い労働者の東京集中が進むことで、少子化がさらに進展する現状にあり、また首都直下型大地震に代表される自然災害が起こった場合の行政機能の維持という点からも、地方の活性化が必要である」と述べました。

また楠本修 APDA常務理事・事務局長は、「地方活性化に関しては、考え方を換え、テレワークを組み合わせ、半農・半漁・半ITのような形の就労などによって、過剰に現金収入に依存しなくとも地方で自然を活かし、豊かな生活を送れるような試みも検討できるのではないだろうか」とのアイデアを提案しました。

最後に理事長から、行政に対しては、様々な条件を検討し、基本的なアイデアを構築し、政治家が長期的な展望を考えられるように努力していただき、さらに研究者がリーダーシップをとって、政策に資するような提言をしていただきたいとの期待を示し、閉会しました。



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）
TEL: 03-5405-8844
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。